

経営比較分析表（令和6年度決算）

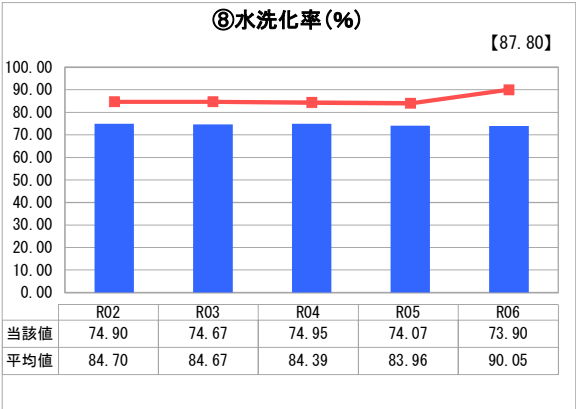
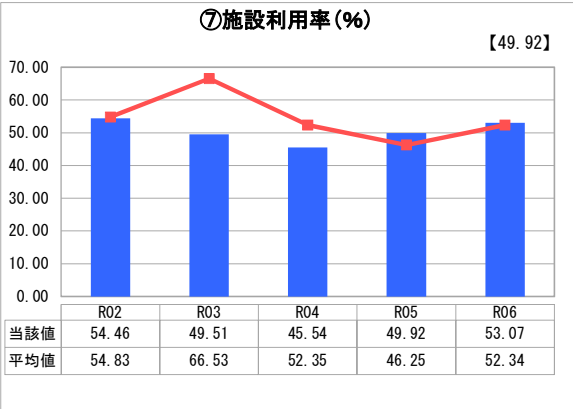
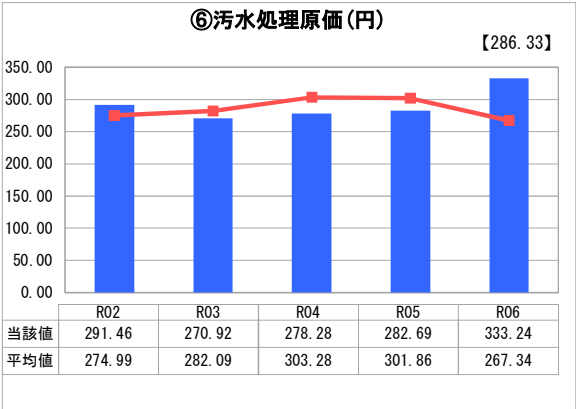
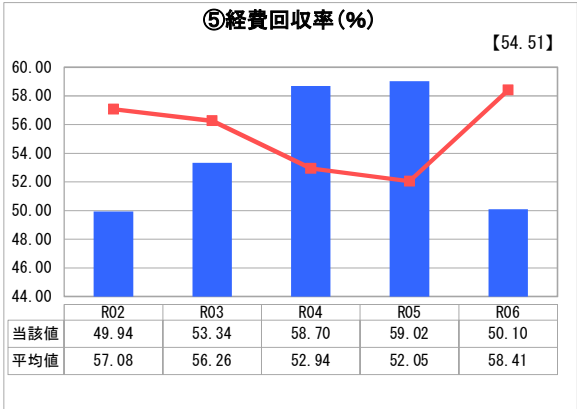
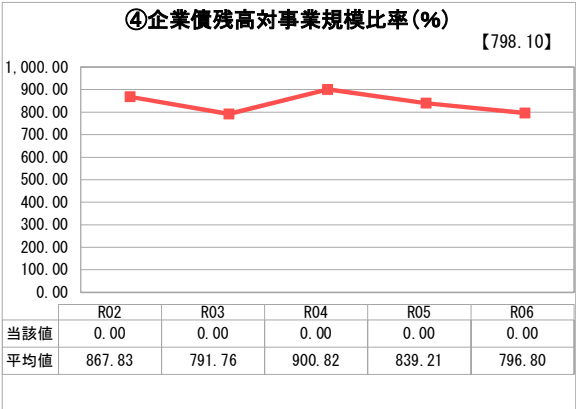
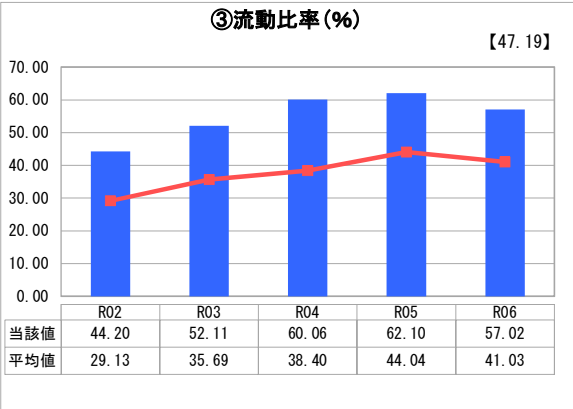
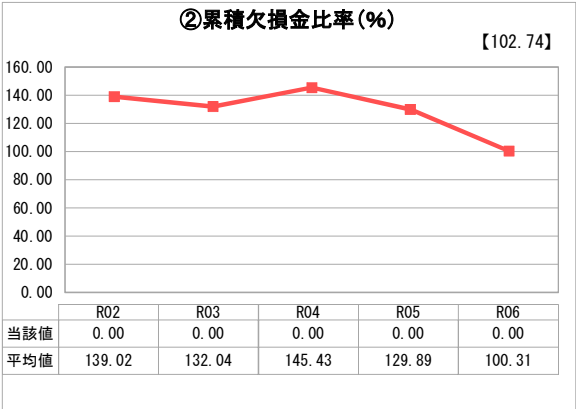
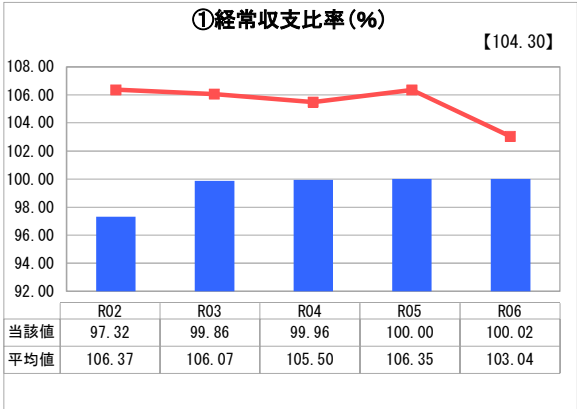
香川県 東かがわ市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	78.47	14.75	71.14	3,399

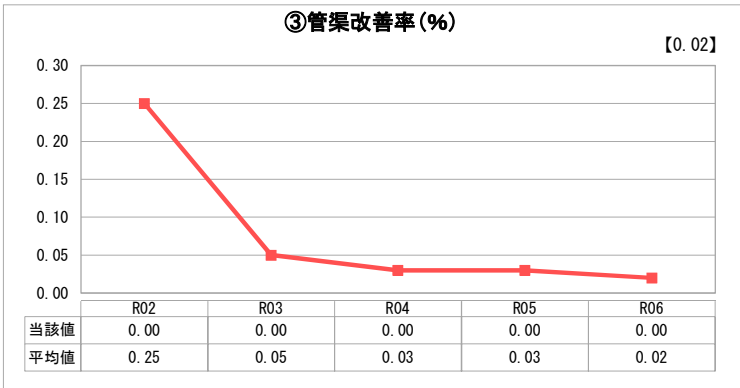
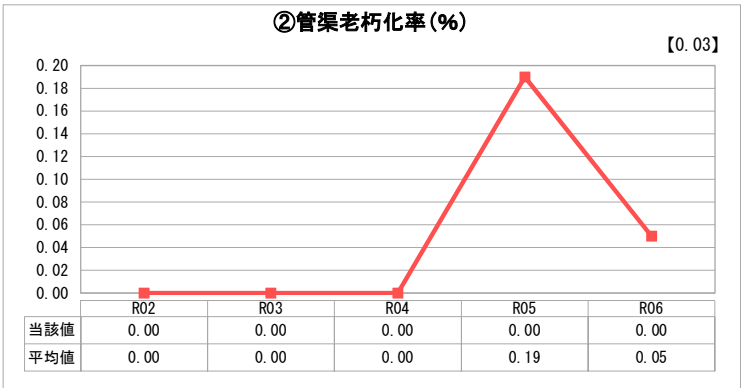
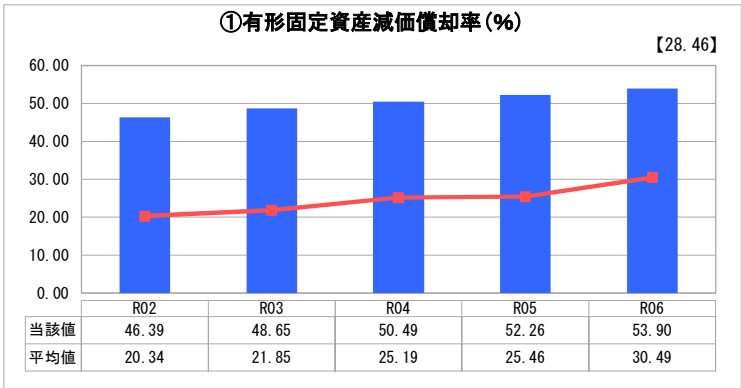
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
27,353	152.86	178.94
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,996	4.96	805.65

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

昨年度に引き続き①経常収支比率は100%を達成した。支払利息・減価償却費は減少傾向にあるが、令和6年度はマンホールポンプや処理場機器の修繕にかかる費用が大幅に増加した。

③流動比率は57%と、昨年度に比してやや低下した。これは工事の竣工払いにより年度末の預金残高（流動資産）が減少したことによると考えられるが、一方で企業債の償還に伴ってその残高も減少しており、流動負債は減少傾向にある。

⑤経費回収率が50%に低下し、類似団体平均値を下回った。物価高騰の影響が電気使用料がやや増加したほか、経営戦略の改定にかかる委託業務や処理場機器の修繕等、污水处理費が増加したことが要因と思われる。今後コスト削減に向けた経営努力を行うとともに、令和7年度及び令和10年度に予定している下水道使用料の改定に伴う収入増とあわせて経営改善を図りたい。

⑥污水处理原価が333円となり、昨年度より増加した。前述のとおり污水处理費が増加したことに加えて、有収率が低下したことが要因と思われる。有収率低下の原因分析と維持管理費削減の取組みにより、さらなる污水处理の効率化を図りたい。

⑦施設利用率は53%であり、平均処理水量が増加したためか、昨年度からやや増加している。今後は処理区域間の統廃合を計画的に進め、施設規模の適正化を図るとともに、将来の設備更新費用や維持管理費用を抑制することによって、健全かつ効率的な経営に努めていく。

⑧水洗化率は73%と、横ばいである。新規の接続申請もある一方で、処理区域内人口が減少傾向にあることから、水洗化率の大幅な改善は見込めない状況である。水質保全や使用料収入増加の観点からも、引き続き接続促進の啓発を行うことで可能な限り水洗化率の改善に努めていく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は50%を超え、毎年約2%のペースで上昇している。

各処理場の設備について、経年劣化による故障や機能低下に対してはその都度修繕や機器の更新を行うなどして機能維持を図っているが、大規模な更新・改修の予定はなく、今後も減価償却率の低下は見込めない。

管渠についても、未だ法定耐用年数を超えるものはないことから改築等は行っていないが、耐用年数の経過度合いに応じて、計画的な調査、改修等を行っていく必要がある。

今後も適正な施設管理の実現に向けて、施設の長寿命化及び事業費の平準化を図るべく、計画的かつ効率的な更新・修繕等の実施に努めていく。

全体総括

経常収支比率は100%を達成したものの、流動比率や経費回収率など全体的に数値が低下している。物価高騰などの社会的要因はあるものの、維持管理費の削減や有収率の改善等の課題に取り組むとともに、今後予定している段階的な使用料の改定により、さらなる経営の効率化を図っていきたい。

また、施設の老朽化対策としては、現在、西山・与田山地区をはじめとして、隣接する処理区域間における統廃合を進めているところであり、これによって適切な施設規模の実現と施設管理の効率化を図るとともに、将来にわたる施設の更新費用と維持管理費用の抑制が期待でき、もって経営の改善に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。